

おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム運営等支援業務委託 公募型プロポーザル実施要領

1. 趣旨

この要領は、県内自治体におけるPPP/PFI手法を取り入れた案件形成を推進するため、行政、金融機関、民間事業者等が集まり、PPP/PFI事業に対する意識の醸成や知識・技能の習得、案件形成能力の向上を図ることを目的とした「おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム」の運営等を支援する事業者を公募型プロポーザルで選定するため必要な事項を定める。

2. 事業者選定の概要

(1) 主催者及び事務局

ア 主催者 大分県

イ 事務局 総務部県有財産経営室公共施設総合管理班

住 所 〒870-8501 大分県大分市大手町3丁目1番1号

電 話 097-506-2482 ファックス 097-506-1830

ホームページ <http://www.pref.oita.jp/soshiki/11150/>

電子メールアドレス a11150@pref.oita.lg.jp

(2) おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム運営等支援業務委託事業者選定委員会

本事業者の選定は、別途定める委員（以下「選定委員」という。）により構成される「おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム運営等支援業務委託事業者選定委員会」（以下「選定委員会」という。）が行う。

(3) 選定方式

本事業者選定は、公募型プロポーザル方式で行う。

審査は、おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム運営等支援業務委託提案書審査基準表（以下「審査基準表」という。）により、選定委員会が提案書等を基にプレゼンテーション及びヒアリングを行い、最も評価の高い提案者から順に最優秀者及び次点者を選定する。ただし、最高評価得点が複数ある場合は、選定委員の協議により決定する。

(4) 主なスケジュール

募集の公告	令和7年4月21日（月）
参加表明書等の様式の交付期間	令和7年4月21日（月）～5月20日（火）
質問書提出期間	令和7年4月21日（月）～4月28日（月）
質問への回答期限	令和7年5月 2日（金）
参加表明書等の提出期間	令和7年4月21日（月）～5月15日（木）
提案書等の提出期限	令和7年5月20日（火）
審査（プレゼンテーションとヒアリング）	令和7年5月27日（火）（予定）
審査結果の通知	令和7年5月28日（水）（予定）

3. 応募資格

応募資格を有する者（共同企業体の場合は全ての構成員）は、公告日現在において、次に掲げる（１）～（７）の要件を全て満たす者とする。

ただし、共同企業体の場合は、少なくとも一構成員が（７）に該当すれば足りる。

- （１）単体又は２者の共同企業体により参加する者であること。
- （２）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- （３）大分県知事から競争入札参加資格の停止措置を受けていないこと。
- （４）公告日以前 3 箇月以内に、手形交換所で不渡手形若しくは不渡小切手を出した事実又は銀行若しくは主要取引先からの取引停止等を受けた事実がないこと。
- （５）破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定に基づく破産の申立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- （６）大分県暴力団排除条例（平成 22 年条例第 33 号）第 2 条第 1 号から 3 号及び第 5 号に該当しないこと。
- （７）令和 7 年度において「大分県が発注する測量等の契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格」に基づく入札参加資格者名簿又は「大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格」に基づく入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

4. 審査に係る手続等

- （１）本実施要領及び参加表明書等の様式の配付期間等

ア 配付期間

令和 7 年 4 月 21 日（月）～ 5 月 20 日（火）

イ 配付方法

県庁ホームページからダウンロード

ホームページ <http://www.pref.oita.jp/soshiki/11150/>

- （２）参加表明書等

ア 参加表明書等の提出期限

令和 7 年 5 月 15 日（木）午後 4 時（事務局必着）まで。

イ 参加表明書等の提出書類

- ・参加表明書（様式 2）及び共同企業体協定書の写し（共同企業体の場合）
- ・事業所概要（様式 3）
- ・誓約書（様式 10）
- ・参加表明書の提出後に参加を辞退する場合は辞退届（様式 9）を提出すること。

ウ 参加表明書等の提出方法

電子ファイル（PDF）を事務局（２．（１）イ）の E-mail アドレスに送付すること。

エ 受付番号の通知

参加表明書等を提出した応募者には、事務局から電子メールで受付番号を通知するので、提案書等には受付番号を明記すること。

(3) 提案書等

ア 提案書等の提出期限

令和7年5月20日（火）午後4時（事務局必着）まで。

イ 提案書等の提出書類

本実施要領及び仕様書を参照のうえ作成し、電子ファイル（PDF）を提出すること。

- ・提案書（様式4）
- ・実施体制（様式5-1）及び担当者実績調書（様式5-2）
- ・応募者の業務実績調書（様式6）及び契約書の写し等
- ・提案見積書（様式7）及び積算内訳書（様式8）

ウ 提案書等の提出方法

参加表明書に記載された応募者の E-mail アドレス宛に大分県ファイル共有サービスの URL を通知するので、電子ファイルを保存すること。

トラブル予防のため、電子ファイル保存後に、事務局（2.（1）イ）の E-mail アドレス又は電話に連絡すること。

エ 提案書等の受領通知

提案書等を受領した旨の通知を事務局から電子メールで通知する。

(4) 費用負担

提案書等作成及び提出に係る費用は、応募者側の負担とする。

(5) 質疑応答

質問書（様式1）は、電子メール（文字のみ、テキストファイル形式）でのみ受け付ける。質問に対する回答は、大分県庁ホームページに順次掲載する。

質問を受け付けた場合は、受け付けた旨の通知メール（以下「受付完了メール」という。）を送信するので、受付完了メールが届かない場合は、事務局まで問い合わせること。

ア 質問書の提出期限

令和7年4月28日（月）午後4時（事務局必着）までとする。

イ 質問への回答期限

令和7年5月2日（金）

ウ その他

質問の回答事項については、本実施要領の追加又は修正とみなします。

(6) 審査（プレゼンテーションとヒアリング）

ア 応募者による「提案書等」の説明と選定委員によるヒアリングを行う。

イ 応募者が多数の場合は、審査基準表により「提案書等」の内容で事前審査を行い、プレゼンテーションを行う上位4者程度を選定する場合がある。

ウ 出席者は応募者を含め3名までとする。ただし、出席者は原則として代表者及びその社員（任意団体にあっては構成員）に限る。

エ 開催は、令和7年5月27日（火）を予定しているが、実施方法、実施時間、場所及びその他詳細については、別途通知する。

(7) 審査の公開

プレゼンテーション、ヒアリング及び審査は非公開とする。

(8) 選定結果の発表

大分県庁ホームページで最優秀者及び選定結果を公表するとともに、応募者全員に書面で通知する。なお、選定結果に関する問い合わせ、異議申立ては受け付けない。

5. 委託する業務内容等

(1) 委託業務名

おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム運営等支援業務委託（以下「業務委託」という。）

(2) 業務の内容

ア 本業務委託は、おおいたPPP/PFI地域プラットフォームの運営等支援を行うものである。詳細は仕様書の内容を参照すること。

イ 契約に際しては、業務の詳細について双方で確認を行う。

(3) 契約限度額

業務委託の契約限度額は、3,817千円以内（消費税及び地方消費税を含む）を予定している。

(4) 業務委託の契約等

ア 選定された最優秀者を業務委託の第1位契約候補者（以下、「契約候補者」という。）とし、契約締結交渉を行うものとする。

イ 参加表明書等の提出者が1者となった場合は、審査の結果、一定以上の評価であれば、契約候補者とする。

ウ 契約候補者が本事業者選定以後に6. その他(1)の失格事項に該当すると認められた場合、本県と契約候補者による本業務委託契約締結交渉が不調となった場合又は、都合により辞退した場合は、次順位者である次点者と契約交渉を行うこととする。

エ 本事業者選定以後、業務実施体制が著しく変わった場合、又は6. その他(1)の失格事項に該当すると認められた場合は、契約候補者としての地位を取り消す場合がある。さらに、本契約締結後においては、その契約を解除する場合がある。

オ 本事業者選定以後、契約候補者は、「実施体制(様式5-1)」に記載する「再委託先又は協力先」と再委託契約等を締結する場合は、直ちに再委託契約等の内容がわかる資料（再委託契約等の締結日及び業務内容等が記載されたもの）を事前に事務局に提出すること。（再委託契約を本事業者選定の審査時まで求めるものでない。）なお、「再委託先又は協力先」には業務の全部又は主たる部分を委託又は協力の依頼をしてはならない。

カ 契約候補者は、本業務において機密情報及び個人情報を取り扱う場合は、それら情報の保護のための措置を講じること。契約締結時にこれらの情報の取り扱いに関する特記事項を定める予定である。契約候補者及び再委託先等は、特記事項を遵守し業務を実施すること。

6. その他

(1) 失格事項

次の各号のいずれかに該当する者は、失格とする。

- ア 参加表明書等及び提案書等に虚偽の記入をした者。
- イ 公告日現在において応募資格がなく提案書等を提出した者又は本公告日から委託契約の前日までの間に、3. 応募資格(1)から(7)の応募資格を有しなくなった者。
- ウ 参加表明書等及び提案書等の作成留意事項、提出方法及び提出期限に適合しない者。
- エ 提案書等を複数案提出した者。
- オ 選定委員又は関係者と本計画に関する接触を行った者。
- カ 提案書等に盗用した疑いがあると選定委員会が認めた者。
- キ その他、選定委員会が不適格と認めた者。

(2) 提案書等の取扱い

- ア 提出後の提案書等の追加、修正、差し替え等は認めない。
- イ 提案書等は返却しない。また、必要に応じて補足資料等を求める場合がある。
- ウ 第三者の著作権や肖像権等を伴う企画提案を行う場合は、使用許諾手続を適切に行うこと。
- エ 提出された提案書等は、応募者に無断で本業務の受託者選定以外の目的に使用しない。
- オ 提案書等の選定を行う際、必要な範囲において参加者に通知することなく複製を作成することがある。

(3) 使用する言語、通貨及び単位

日本語、日本国通貨及び計量法(平成4年法律第51号)に定める単位とする。
文字サイズは10ポイント以上とする。

おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム運営等支援業務委託

公募型プロポーザル

質問書

令和 年 月 日

社（団体）名 担当者所属・氏名		所在地	
電話番号		E-mail	
番号	実施要領上で該当する項目	質問内容	
1			
2			
3			
4			
5			

- 1 質問が無い場合は、質問書を提出する必要はありません。
- 2 ※印部分は記入しないでください。
- 3 記入欄が不足する場合は、記入欄を追加又は本様式をコピーしてください。
- 4 実施要領上で該当する項目は下記記載例を参考に記入してください。
記入例：3. 応募資格（1）

参加表明書



おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム運営等支援業務委託の公募型プロポーザルへの参加を表明します。

なお、公告3. 応募資格の(1)～(7)の要件を全て満たすことについて、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

大分県知事 殿

<small>ショウゴウ シヤメイ</small> 商号 又は 社名	(フリガナ)	
<small>ダイヒョウシヤ ショク シメイ</small> 代表者 職 氏名	(フリガナ)	
<small>タントウシヤ ショク シメイ</small> 担当者 職 氏名	(フリガナ)	
所在地		
連絡先	電話番号	
	E-mail	

- 1 ※印部分については記入しないでください。
- 2 共同企業体の場合は、共同企業体協定書の写しを添付すること。

事業所概要

※

商号又は名称		(フリガナ)			
所在地	本社・本店	(都・道・府・県)		(区・市・町・村)	
	受託支社・支所	(都・道・府・県)		(区・市・町・村)	
	受託業務所在地	(都・道・府・県)		(区・市・町・村)	
従業員数		事務系	技術系	その他	合計
		人	人	人	人
資本金		円			
主な業務内容					
組織図 (本業務の担当窓口を 明示すること)					

- 1 ※印部分には記入しないで下さい。
- 2 共同企業体の場合は、構成員それぞれ作成すること。

提 案 書

業務の実施方針

- ・本業務の目的、条件、実施方法 等

業務の実施フロー

- ・本業務の実施手順、発注者との連携方法 等

業務の工程計画

- ・本業務の全体作業スケジュール(案)、派遣回数 等

その他業務(企画)提案

1 適宜枠を広げ、複数枚になっても良いこととする。

実 施 体 制

本業務を受託した場合の体制

役 割	役 職・氏 名	再委託等の 有無
担 当 者 ()		
業務体制		

- 1 担当者欄は、必要に応じて増減させて良い。
- 2 担当者欄の()内には主な業務の役割を記入すること。
- 3 氏名にはフリガナをふること。
- 4 再委託等の有無欄は、当該業務の一部を再委託する場合又は協力を受けて業務を実施する場合に○を記入すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

担当者実績調書

担 当 者	名 前		
	商号又は名称		
	所属部署・職名		
	PFI関連業務 経 験 年 数	年	
	専 門 分 野		
	本業務の役割		
	保 有 資 格 等 (名称、取得年月日、 登録番号等)		
	業 務 実 績	業務名称、発注者、履行期間、業務内容	
	現在担当して いる業務	業務名称、発注者、履行期間、業務内容	

- 1 記入枠が足りない場合は、記入枠を追加し記入すること。
- 2 様式5-1に掲げる全ての担当者について、本調書を複製し作成すること。
- 3 業務実績は、平成26年度から令和6年度までに、PPP/PFI事業に係るプラットフォームの運営支援業務を行ったものについて、3件以内記入すること。
- 4 現在担当している業務は、本公告日現在、PPP/PFI事業に係るプラットフォームの運営支援業務を担当しているものについて、全て記入すること。
- 5 業務実績及び現在担当している業務は、国又は地方公共団体と締結したものとする。

応募者の業務実績調書

受付番号

令和 年 月 日現在

1	業務名称	
	発注者	
	履行期間	
	請負額	
	業務内容	
2	業務名称	
	発注者	
	履行期間	
	請負額	
	業務内容	
3	業務名称	
	発注者	
	履行期間	
	請負額	
	業務内容	

- 1 業務実績は1記入枠につき1件とし、3件以内記入すること。
- 2 業務実績は、平成 26 年度から令和 6 年度までに、PPP/PFI事業に係るプラットフォームの運営支援業務を行ったものを対象とする。
- 3 業務実績が確認できる国又は地方公共団体と締結した契約書の写し等を添付すること。

様式 7

提 案 見 積 書

委託業務名 おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム運営等支援業務委託

契約締結日から令和8年3月19日まで業務を行うことを積算条件として、下記のとおり提案見積書を提出いたします。

なお、内訳は別添積算内訳書のとおりです。

記

提案 見積金額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※ 金額は、消費税及び地方消費税に相当する金額を除く本体価格とし、金額の先頭に「¥」を記載すること。

令和 年 月 日

大分県知事 殿

商号又は名称

提案者 所 在 地

代表者職氏名

積算内訳書

大分県知事 殿

商号又は名称
所在地
代表者職氏名

項目	科目	科目費用	備考
人件費			
	小計		
旅費・交通費			
	小計		
その他			
	小計		
合計			見積書の金額と一致すること

(消費税及び地方消費税額を含まない)

※枠が足りない場合は適宜追加すること。

様式9

令和 年 月 日

大分県知事 殿

商号又は名称
住 所
代表者職氏名

辞 退 届

当社（団体）は「おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム運営等支援業務委託」に係る
企画提案競技への参加について辞退します。

1 社（団体）名

2 所 在 地

3 代表連絡先

・電 話 番 号

・F A X 番 号

4 担 当 者

・部 署 名

・職 氏 名

・電 話 番 号

・F A X 番 号

・メールアドレス

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（大分県暴力団排除条例（平成22年条例第33号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員が役員となっている事業者
- (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
- (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
- (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
- (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
- (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

大分県知事 殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

(ふりがな)

氏 名

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日(男・女)

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。